

第213回理事会を開催

平成25年度 全連小活動方針等が審議・承認される

第213回理事会が2月14日(木)・15日(金)、東京・ホテルフロラシオン青山で開催された。

第1日目は、平成24年度の事業報告と平成25年度の活動方針並びに各部活動案が審議され、第214回理事会への提案が承認された。

第2日目は、文部科学省初等中等教育局財務課長伯井美德氏、文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長大路正浩氏による行政説明と文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官杉田洋氏による「子どもが育つ学校づくり—いじめ予防のための学校力・教師力—」と題しての講演があった。

その後、皇居特別参観を実施し、充実した理事会が終了した。

進行 福地 庶務部長

1 開会のことば

加藤 副会長

2 会長あいさつ(要旨)

露木 会長

研究協議会奈良大会が成功裏に終了した。次年度から「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」とテーマも新たに、今年の10月に三重大会が開催される。1月25日、今年度全国大会を開催した奈良県、来年度の三重県、再来年度の埼玉県、その次の年の山口県が集まり、大会の事前打合せ会を開催した。その中で、今後の全体会の在り方について確認した。

これまで約3,000名の会員が全国大会に参加している。全連小としては、今後会員数の減少が続く中ではあるが、2,500名規模の大会を続けていくこと等を確認した。

諸般の事情を考えたとき、大会経費の縮減のための方策例として、

- (1) 分科会・分散会等もホテルではなく、なるべく公共施設を利用する
- (2) 大会歓迎レセプションは縮減か、廃止の方向で企画する
- (3) 大会要録・集録のカラー写真ページの掲載等を縮減し、簡易な製本とする

- (4) 参加者名簿、運営要項、レセプションプログラムなどは手刷り印刷を指向する

- (5) 大会案内文書の一層の簡素化を図るといったことも、その場で毎年確認している。この確認事項はこれから更に続く全連小の大会においても、この方向で進めていただきたい。

全連小の在り方のその他の面についても、見直さなくてはいけない時期に来ていると考える。毎年秋に、各都道府県校長会から事務局を通して、全連小活動に関するご意見・ご提案をいただいている。その中で、今後の全連小活動について、規模を縮小しなければならない面があるとか、あるいは運営費等の問題もしっかり見直してほしい等々の意見もいただいている。これは拙速に行うと、各県の運営など色々な面で影響が出ることも考慮し、来年度から常任理事会・部長会を中心に、全連小の今後の在り方について検討していこうと考えている。

平成25年度の文部科学省の予算が、1月27日に、政府予算案として示された。5兆3,558億円で、昨年度よりも、569億円(2.1%)の減である。少人数学級の推進については、全国学力・学習状況調査を来年度以降悉皆で行い、その中で少人数学級の成果を見極め検討し、それ

らをもとに教職員定数の改善については検討していこうと文部科学省と財務省の中で合意がなされたという形になっている。

今年度末で、学習指導要領実施2年目が終わろうとしている。移行期間から考えると、そろそろ学習指導要領の成果が表れてもいいし、求められる状況にもなってきた。そういう意味で、12月11日に文部科学省が公表したTIMSS（国際数学・理科教育動向調査）では小学生の平均点が上昇傾向にあり、「新学習指導要領の成果か」と教育新聞の一面の見出しに載って、少し安心した。言語活動を充実させるなど子どもたちが主体的に考える教育を一層進めていかなければならないと考えている。

昨日、岩手・宮城・福島各県の校長会長また仙台市の校長会長に集まっていたき、震災対策特別委員会を開催した。各県の現状は、臨時休業のままの学校や、つい先日まで校庭等に仮設住宅があった学校などが、まだ存在する状況である。今年も全国の校長先生方に、東日本大震災に関わる義援金をお願いし、昨日までに5,760万163円の義援金のご協力をいただいた。心より感謝申し上げる。この義援金は、被災した各県の校長会を通じて、各校長の元に届けられ、本当に校長が困っていることに使えるという意味でも、全国の校長先生方の思いがありがたかったという声を聞いた。各都道府県が義援金等の支援に取り組まれるには、いろいろご苦労もされたことを伺っているが、全連小としてもありがたい取組ができてよかったと感じている。

最後に東京都の事例であるが、昨年12月4日に、調布市の学校で、児童がアナフィラキシーショックによって死亡する事故が発生した。明日の文部科学省の講話では、文部科学省としても、是非このことについて触れたいということでお話しいただく。子どもが命をなくすということが繰り返されないよう、各地区で呼びかけていただければありがたい。

3 報 告

(1) 事業・会計報告及び監査報告（中間）

福地庶務部長 坂野会計部長 四月朔日監事

(2) 第64回奈良大会について

藤田 県会長

10月25・26日に開催し、無事終了することができた。集録は各事務局を通じて配付している。絶大なご支援をいただき、感謝申し上げます。

(3) 要望・要請活動について

小澤 対策部長

10月20日に全国集会で「少人数学級のさらなる推進など教職員の定数改善計画等を求めるアピール」が採択された。

「小学校教育の充実・改善に関する要望書」は12月の総選挙を受けて新政府へ1月に提出した。「教職員のメンタルヘルス対策検討会議の中間まとめ」についての意見を伝えた。

(4) 広報活動について

入野 広報部長

全連小のホームページでは、特色ある学校紹介を2月末にアップする予定であり、今後、毎年更新をしていきたい。広報担当者のご協力をお願いする。速報委員会は第6号を作成中である。教育研究シリーズ第51集を作成するので購入をお願いする。第50集記念号及び特色ある研究校便覧も引き続きお願いしたい。

(5) 震災対策特別委員会より

小澤 震災対策特別委員長

被災3県との打合会で復興状況の報告を受けた。被災地域内の差も大きく、児童・保護者のメンタル面の配慮も必要であり、教育活動の正常化は厳しい。義援金は2月13日現在5,760万153円集まり、岩手3・宮城3・福島4の割合で被災地の校長会に渡るように進めていく。

(6) 新研究主題について

堀竹 調査研究部長

平成25年度からの研究主題は「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」となっている。新研究主題について周知を図っていきたい。

4 議 事

議長 齊藤 副会長

(1) 平成25年度全連小活動方針について

※全連小活動方針(案)[概略]

露木 会長

前文の中に「教職員をリードし」「特別支援教育の推進」「東日本大震災に伴う被災地支援を継続的に進め」を新たに盛り込んだ。

重点の第4項目では「修士レベル化を図る」を新たに盛り込んだ。

来年度は以下の活動を重点として推進する。

①学校経営の充実 ②研究活動の充実 ③生きる力を育む教育課程の編成・実施・評価・改善 ④教職員の資質能力向上 ⑤教職員の処遇改善

〈第214回理事会への提案を承認〉

※対策・調査研究・広報の各部活動(案)[概略]〈対策活動(案)〉

小澤 対策部長

以下の対策活動を組織的、継続的に行う。

①活力ある学校づくり推進のための教職員定数等の人的配置、学級編制等の改善 ②震災復興に関わる人的措置の充実及び施設・設備・教

材等の迅速な整備 ③教職員の資質能力向上のための条件整備 ④活力ある学校づくりのための施設・設備・教材等の整備・充実 ⑤へき地・小規模校の教育諸条件の整備・充実 ⑥教職員の処遇改善 ⑦行財政改革等への対応 ⑧学校の自主性・自律性の確立に向けた条件整備 ⑨退職時及び退職後の処遇改善

〈調査研究活動(案)〉 堀竹 調査研究部長

以下の調査研究活動を組織的、継続的に行う。

①教育改革に関する調査研究 ②教育課程の実践的研究 ③教職員研修の充実・推進 ④人権教育の充実・推進 ⑤特別支援教育の充実・推進 ⑥生徒指導・健全育成の充実・推進 ⑦教育改革等への積極的な対応 ⑧全連小研究協議会の開催

〈広報活動(案)〉 入野 広報部長

以下の広報活動を組織的、継続的に行う。

①全連小活動に関する迅速・正確な情報の提供 ②学校経営に資する適時・適切な資料及び全連小活動に関する詳細な情報の提供 ③学校経営に資する研究資料の提供 ④インターネットによる情報の発信 ⑤広報活動の一層の推進・充実

〈各部案の第214回理事会への提案を承認〉

(2) 平成25年度基金会計について〔概略〕

坂野 会計部長

全連小の活動が活発に進むようにするため、果実会計の支出項目及び額は、試算表に基づき支出する。この臨時措置は、毎年度検討する。

〈承認〉

5 連 絡

(1) 第65回三重大会について 稲垣 県会長
会 期 平成25年10月17日(木)・18日(金)

開催地 伊勢市

・参加申し込みはweb上で行う予定。

(2) 第66回埼玉大会について 柿沼 県副会長
会 期 平成26年10月23日(木)・24日(金)

開催地 さいたま市

(3) 平成25年度全連小海外教育事情視察について
内藤 事務局長代行

期 日 平成25年7月27日(土)～8月7日(金)

視察地 ニュージーランド1ヶ国

(4) 皇居特別参観について 内藤 事務局長代行

6 行政説明(要旨)

(1) 「平成24年度補正予算案・平成25年度予算政府案について～初等中等教育局関係予算～」

初等中等教育局財務課長 伯井 美徳氏

○ 平成24年度補正予算(緊急経済対策)案の概要

1月15日、13兆円を超える24年度補正予算が閣議決定された。「学校耐震・老朽化対策」の約3,300億円を含み、文科省関係では9,537億円が計上されている。初等中等教育局関係では、「理科教育設備整備費等補助」として100億円、「心のノート活用推進事業」として25年度分7億円、「いじめ対策の推進」では、スクールカウンセラー等の配置時間の拡充等の教育相談体制の充実に3億円が計上されている。

○ 平成25年度文部科学省文教関係予算(案)のポイント

4兆661億円(対前年度で約300億円の減)

我が国の将来を担う次世代の育成こそが国づくりの礎であり、世界トップレベルの学力、規範意識、歴史や文化を尊重する態度を育むため「教育再生」を実行する。そのために、以下の施策に重点化する。①世界トップレベルの学力・規範意識による日本の成長を牽引する人材の育成(教職員等指導体制の整備、全国学力・学習状況調査の悉皆化、道徳教育の充実、インクルーシブ教育システムの構築等)②安心して夢のもてる教育を受けることができる社会の実現(いじめ対策等総合推進事業)等

「教職員等指導体制」では、約1兆4,907億円(いじめ対応400人、通級指導などの特別支援教育の充実600人、小学校の専科指導の充実400人、被災児童生徒の学習支援1,000人、補習等のための指導員派遣事業)を予算(案)としている。「全国学力・学習状況調査」については、25・26年度に悉皆で行う予定である。今後の少人数学級の推進については、全国学力・学習状況調査等を活用し十分な検証を行い、検討していく。「道徳教育」については、26年度も「心のノート」を小1・3・5年生に配付する計画である。「インクルーシブ教育システム構築事業等」15億円、「グローバル人材育成推進のための初等中等教育の充実」4億円、「いじめ対策等総合推進事業」48億円を予算(案)に入れている。

○ 教育再生実行会議

「教育再生実行会議の開催」が1月15日に閣議決定された。いじめ問題や教育委員会制度等について提言する予定である。大学の在り方や6・3・3制、グローバル化についても話し合う予定である。

(2)「学校給食における食物アレルギー等を有する児童生徒等への対応等について」

スポーツ・青少年局学校健康教育課長

大路 正浩氏

12月、調布市の小学校で給食での食物アレルギーによる児童の死亡事故があった。来年度、文科省としてもアレルギー対策調査費として1,200万円を予算化し、再発防止に努める。学校全体として、①「日本学校保健会」のガイドラインを参考にしたアレルギー対応の確認 ②教職員のアレルギー対応研修への参加 ③校長、担任、養護教諭、栄養士、栄養教諭等の校内連携体制の見直し、の3点をお願いする。適切なエピソードの処方についても、実習を伴う研修で対応を行っていただきたい。

7 講演(要旨)

「子どもが育つ学校づくり」

— いじめ予防のための学校力・教師力 —

文部科学省初等中等教育局教育課程課

教科調査官 杉田 洋氏

全国のすべての学校が子どもにとって幸せな学校でなくてはならない。そのためには、集団の中で人間関係などの社会的な経験を深める必要があり、一人一人の健全な自尊感情を育てることが大切である。ただし、競争により生じた自尊感情は、簡単に折れやすい。子どもたちに「自分が必要とされている。」という実感がもてるような仲間づくりをしてほしい。学力や人間性、体力の向上等、様々な課題が公立学校に課せられているが、これらを解決するための教師力や、地域・保護者の支え、教育環境等は厳しくなっている。このようなアンバランスな状態の中で、校長への期待は重くなる一方である。日本の教員は世界一優秀だと思うので、集団としてどう活かすかが重要である。教育の目標である「人格の完成とよりよい社会の形成者の育成」を実現するための経営が必要となる。

(1) 教師を育てる

学校はモーターボートでなく、手こぎボートのようなものである。一生懸命こいでも、方向がばらばらでは前へ進まない。校長が船頭になり、こぐ方向を示さなければならない。そのためには、どのような学校にしたいのかを焦点化、重点化する必要がある。校長がすべてを管理することは難しく、教員に期待し育てるしかない。そのためには、校長がきちんと方向性を示し、

教員と話し合い、納得させることが大切である。

各教員のマネージメント能力を向上させるには、学校で育てるという覚悟が必要である。その上で、自分の問題を自分で見つけることができる「内省する力」を育てる。やらせる、やらされる指導では教員は育たない。子どもも同じである。

(2) いじめに強い学校・学級をつくる

学校では、集団での活動を避けて通ることができない。望ましい集団活動が、自分も周りの人も大切に作る感情を育てる。しかし、集団活動は両刃の剣でもある。例えば、合唱コンクールや運動会などで、苦手な子が周りから非難されることがあってはならない。集団活動は、いじめを誘発する可能性も有している。集団活動において重要になるのは、パフォーマンス評価とメンテナンス評価であり、集団の評価と個人の貢献の評価をきちんとすることである。周囲の励ましによって自己実現ができる学校でなくてはならない。

また、学級経営では、担任がすべきことと、子どもに任せることの両方が必要である。

(3) 子どもを真ん中においてよりよい生活と授業をつくる

道徳と特別活動に力を入れ、子ども自身に目標をもたせ同じ方向を向くことで、子どもを本気にさせ、よい空気をつくり出した学校実践がある。よい空気をつくれなければ学校の前進はない。教師が同じ方向を向くとは、例えば、人権を無視した言動があれば、その子はどの教員からも心を込めて叱られなくてはいけない。その中で、学校行事は、子どもの集団の力と教員の組織力を見せつける場面である。

(4) 人の中で人と集団を育てる

教育は人間と人間との関係で成り立つ。周りから期待されることでやる気は生じる。いじめや不登校の問題にも、子どもたちが自ら向き合うことで自己を高めることができる。学級で目標や約束を決め、話し合い、楽しい活動から始め、また話し合うという活動の中で、小さな成功体験を味わう。させる指導ではなく、したいと思わせるような特別活動が重要となる。

教育は愛、教育は実践である。運・不運はあるが、すべてを許す気持ちでないと、教員として一からやり直すことはできない。

8 閉会のことば

加藤 副会長